

技術者専任等確認実施要領

（目 的）

第 1 条 この要領は、埼玉県が発注する建設工事にあたり、受注者に配置を義務付けている主任技術者及び監理技術者（以下「監理技術者等」という。）の技術者専任等確認（以下「専任確認」という。）を的確に実施することにより、公共工事の施工体制の確保と不良不適格業者の排除を図ることを目的とする。

（専任確認の対象）

第 2 条 専任確認の対象は、原則として請負代金額が 500 万円以上の工事とし、単価契約及び委託工事は除く。

（契約時の専任確認）

第 3 条 工事請負契約後速やかに、専任確認を実施する。

- 2 前項の専任確認は、受注者から提出された「現場代理人等通知書」（約款第 10 条関係様式第 5 号）に記載された監理技術者等について、（一財）日本建設情報総合センターが提供する発注者支援データベース・システム（以下「JCIS」（ジェイシス）という。）を活用し、監理技術者等の雇用の状況、従事中工事の有無、資格所有状況等を確認する。
- 3 JCIS が配置されている発注機関においては、現場代理人等通知書の確認時に、工事発注担当の部長等が「チェックリスト」（様式第 1 号）を用いて実施し、施工監理主幹等の確認を受ける。
- 4 JCIS が未配置の発注機関においては、建設管理課あてに「現場代理人等通知書」を送信し、建設管理課にて専任確認を行い、結果を発注機関あてに回答する。
- 5 第 2 項の専任確認のほか、請負代金額が 3,500 万円以上（建築一式工事においては 7,000 万円以上）の工事については、受注者から提出された建設業許可申請書添付書類の専任技術者証明書の写し等により、監理技術者等と営業所の専任技術者が兼務していないか確認する。

（施工中の専任確認）

第 4 条 第 3 条に定める専任確認のほか、必要により、適宜、施工中専任確認を行うものとする。

- 2 前項の専任確認は、監理技術者等の重複工事について確認する。

- 3 JCIS が配置されている発注機関においては、工事発注担当の部長等が「チェックリスト」（様式第 1 号）を用いて実施し、施工監理主幹等の確認を受ける。
- 4 JCIS が未配置の発注機関においては、発注機関の求めに応じて建設管理課が専任確認を行い、結果を発注機関あてに回答する。

（専任確認の疑義確認）

- 第 5 条** 発注機関の長は、専任確認の結果、疑義が生じたときは、受注者に対し速やかに「技術者専任等状況報告書」（様式第 2 号）の提出を求め、状況の確認を行う。
- 2 不適正であることが確認されたときは、受注者に対し技術者の変更等の是正を求める。

（契約の解除）

- 第 6 条** 発注機関の長は、第 5 条第 2 項の変更を求めた後 10 日以内に是正措置がとられない場合、工事請負契約約款第 46 条第 1 項第 3 号に基づき契約を解除する。

（関係機関への報告）

- 第 7 条** 発注機関の長は、第 4 条による確認の結果、専任でないことが確認されたとき及び第 6 条により契約を解除したときは、確認結果とその対応について「技術者専任違反等状況報告書」（様式第 3 号）により、建設管理課長及び担当事業課長に報告しなければならない。

附 則

この要領は、平成 17 年 8 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 2 8 年 6 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 2 9 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 3 1 年 4 月 1 日に廃止する。